

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	保険年金課長	鷲尾 礼弁	
健福-49	実施事業	国民健康保険事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保険年金課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	鎌倉市国民健康保険被保険者
意図	被保険者の医療保障・健康事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。
効果	市民の医療保険の向上及び福祉の増進を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数	39,146人	事業の対象者数	35,112人	
運営資源状況	決算値(千円)	17,730,863	当初予算(千円)	16,546,380	
	国県支出金	11,417,465	国県支出金	11,248,290	
	地方債	0	地方債	0	
	その他	960,581	その他	975,273	
	一般財源	5,352,817	一般財源	4,322,817	
	人員配置数	16.7	人員配置数	16.5	
		余計年度任用職員配置数	14.0		
事業経費運営	人件費(千円)	129,610	人件費(千円)	151,208	
	総事業費(千円)	17,860,473	総事業費(千円)	16,697,588	
	市民1人当りの経費(円)	101,303	市民1人当りの経費(円)	94,546	
	対象者1人当りの経費(円)	456,253	対象者1人当りの経費(円)	475,552	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済	<input type="radio"/> 2. 適正な受益者負担を導入している
		<input type="radio"/> 負担未実施	<input type="radio"/> 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 協働未実施	<input type="radio"/> 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	見直しの内容
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> 縮小
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒		<input type="checkbox"/> その他
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成30年度制度改正及び被保険者の減少により、予算規模は縮小している。市民生活に大きく寄与している事業であり、保険給付内容を低下させることはできず、国民健康保険の一人当たり医療費が増加傾向である中、保険料徴収率の向上や特定健診などの保健事業の充実により医療費の適正化を図り、できる限り支出の増大を抑え、国民健康保険財政の安定化を図っていく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		
総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成30年度の制度改正により都道府県が財政運営上の責任主体となって、市町村が納付金を県に納め、医療費の支払いについては県が行うという役割分担の体制により、国民健康保険の財政上の基盤は安定した。市町村には納付金の支払以外にも、その他法定外一般会計繰入金などの計画的な削減、医療費の適正化などが求められており、保険者努力支援事業への国費投入がなされるなど、経営努力を行えばそれに見合った支援金が提供される仕組みとなっている。所得水準が高く、医療水準は高くない鎌倉市の特性を踏まえつつ、保険者として、医療費の適正化、保険料収納率の向上、生活習慣病重症化予防、保険料収納不足に備えた基金積立等ができる限りの経営努力をおこない、国民健康保険財政の安定化につなげたい。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の安定的な財政面での運営を確保する。(その他法定外繰入金の計画的な削減、標準保険料率達成の取組及び医療費適正化につながる特定健診等受診率の向上) 県下トップクラスの保険料収納率であるが、横ばい傾向であるため、収納率上昇が見られる他市事例を参考にし、本市で採用できる取り組みがないか検討する。 従来からの保健事業に加え、被保険者の健康維持のため、AIやナッジ理論(行動経済学上のそと一押しする考え)を活用する取り組みを検討する。 保険者努力支援制度や県繰入2号(県からの財政支援)による補助金確保や増額に向けた事業展開を検討する。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 70歳から74歳までの国民健康保険の加入者あてに交付していた「国民健康保険高齢受給者証」と「国民健康保険被保険者証」を一体化し、1枚の「国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証」として、利用者の利便性を向上させるとともに、経費の削減を行った。 特定健診の未受診者あてに受診勧奨を行うとともに、受診者を対象に健診結果の通知とともに、健康づくりに役立つ情報提供を行うほか、生活習慣病のリスクに応じて特定保健指導などのフォローアップを行った。併せて、かまくらヘルシーポイントを実施し、市民の健康づくりに寄与した。 その他法定外繰入金の計画的な削減ができた。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の安定的な財政面での運営を確保する。(その他法定外繰入金の計画的な削減、標準保険料率達成の取組) 県下トップクラスの保険料収納率であるが、横ばい傾向であるため、収納率上昇が見られる他市事例を参考にし、本市で採用できる取り組みがないか引き続き検討する。 医療費適正化につながる特定健診等受診率の向上など従来からの保健事業に加え、被保険者の健康維持のため、AIやナッジ理論(行動経済学上のそと一押しする考え)を活用する取り組みを引き続き検討する。 保険者努力支援制度や県繰入2号(県からの財政支援)など補助金確保や増額に向けた事業展開を引き続き検討する。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国民健康保険料収納率(平成30年度)(単位:%)									
団体名	鎌倉市	横浜市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	
他市実績	94.37	95.30	90.28	90.95	91.78	94.39	92.66	92.34	91.00	
比較事項	特定健康診査受診率(平成30年度)									
団体名	鎌倉市	横浜市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	
他市実績	33.7%	24.3%	31.2%	34.3%	39.7%	26.7%	36.2%	31.3%	23.7%	
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	国民健康保険料の収納率を上げるとともに、特定健康診査の受診率を上げることで、医療費の削減につながり、国保財政の健全化ひいては保険料の増額を抑制することにつながるため。									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	特定健診受診率	単位	%	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	第2期データヘルス計画策定によりH30以降の目標値修正
特定健診を受診することにより、国保被保険者本人が、自らの健康状態を把握し、健康の維持・増進に努めることで医療費の適正化が図られるとともに、指導対象となった被保険者には、健康指導が実施され同様の効果が期待できるため。	目標値	-	-	40.0	40.0	33.0	35.0	
	実績値	32.9	33.7	32.5	33.1	33.7	32.6	
	達成率	-	-	81.3%	82.8%	102.1%	93.1%	
指標の内容	国保保険料収納率	単位	%	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	神奈川県下トップレベルの収納率であるが、更なる向上が可能であるため。
神奈川県下トップレベルの収納率であるが、更なる向上が可能であるため。	目標値	-	-	-	94.5	94.8	95.0	
	実績値	93.3	94.1	94.1	94.7	94.4	93.7	
達成率	-	-	-	100.2%	99.6%	98.6%		
指標の内容	糖尿病性腎症重症化予防事業の利用者数	単位	人	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	糖尿病性腎症の予防は、将来的な医療費の削減につながるものであるため。
糖尿病性腎症の予防は、将来的な医療費の削減につながるものであるため。	目標値	-	-	-	-	10.0	20.0	
	実績値	-	-	-	-	2.0	4.0	
達成率	-	-	-	-	-	20.0%	20.0%	
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成30年3月に策定した鎌倉市第2期データヘルス計画(計画期間:平成30~35年度)において、特定健診受診率の目標を平成30年度33%、平成31年度35%と定めている。自らの健康状態を早期から認識し、健康段階に応じた対応方法を考えることのできる市民の意識の向上に向け、健診受診率や重症化予防事業の利用率に着目していく。							